

道路局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度振り返りを実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」といいます。）による評価を実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

これらについて、令和5年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告します。

また、協約期間が令和3年度から令和5年度までとなっていた株式会社横浜シーサイドラインについては、委員会での議論を踏まえ、令和6年度からの「協約等(案)」を作成しましたので御報告します。

1 株式会社横浜シーサイドライン

(1) 協約の取組状況

ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

令和3年度～令和5年度

イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

(ア) 公益的使命の達成に向けた取組

協約期間の 主要目標	<ul style="list-style-type: none"> 無事故運転の達成 異常時対応合同訓練等の実施 		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<ul style="list-style-type: none"> 運輸安全マネジメントによる安全管理体制の向上の取組及び変電設備・信号通信設備の更新等を行うことによる、無事故運転の継続 合同訓練の実施による消防署及び警察署等との連携など、異常時の迅速な対応の強化 		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の 進捗状況等
	<ul style="list-style-type: none"> (無事故運転継続) 事故件数0件 (合同訓練) 新杉田駅合同列車火災訓練実施 (令和4年10月12日実施) 	<ul style="list-style-type: none"> (無事故運転継続) 事故件数0件 (合同訓練) 金沢八景駅合同列車火災訓練実施 (令和5年11月15日実施) 	達成
今後の課題 及び対応	設備の老朽化に対する計画的な更新の実施		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	税引後純利益の黒字化 令和3年度：4百万円、令和4年度：5百万円、令和5年度：30百万円		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を経たワークスタイルに合わせたダイヤ改正の実施、沿線施設・イベント等の混雑見込みに合わせた臨時列車の運行による混雑緩和及び利便性の向上 ・新たなオリジナルグッズ販売による増収 ・必要な設備更新は確実に実施しつつ、経費削減を達成 		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の 進捗状況等
	税引後純利益 216百万円	税引後純利益 301百万円	達成
今後の課題 及び対応	今後の沿線利用者の動向や社会経済状況の変化に対応するため、運輸収入の更なる増加に向けた取組、契約方法の改善や各種経費の削減の継続		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社員個々の人材育成、能力開発を通じて組織全体の力の向上 ・動力車操縦者運転免許要員の養成 ・固有社員の部・課長職への計画的な登用 		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の資格に応じた研修の実施による、社員個々の能力向上 ・動力車操縦者運転免許等の資格取得による技術・技能の向上・継承 ・営業課長の登用 		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の 進捗状況等
	(教育訓練・資格取得) ・資格別研修等 2回 ・動力車操縦者運転免許 取得3名 ・全社員を対象とした安全 推進研修 1回 (部課長職登用) ・営業課長、工務課長の登 用、総務課長職のプロパー化	(教育訓練・資格取得) ・資格別研修等 2回 ・動力車操縦者運転免許 取得3名 ・全社員を対象とした安全 推進研修 1回 (部課長職登用) ・営業課長の登用	達成
今後の課題 及び対応	ベテラン社員の退職等による技術力の低下とノウハウの喪失に対して、計画的な教育訓練や採用の強化、部課長職の計画的なプロパー化の実施		

(2) 【協約等（案）の概要】

協約期間	令和6年度～令和10年度
協約期間設定の考え方	中期経営計画に準じる。
市財政貢献に向けた考え	確実な運行を行うことにより、市民・利用者の利便性が向上し、「まちづくり」による市内定住人口の確保、沿線の固定資産税の維持向上等に貢献している。
協約期間の主要目標	公益的使命の達成に向けた取組 ・無事故運転の達成 ・異常時の安全な対応 (異常時対応訓練等 毎年度1回)
	財務に関する取組 税引後純利益の確保 (令和6年度：79百万円、令和7年度：133百万円、令和8年度：117百万円、令和9年度：113百万円、令和10年度：95百万円)
	人事・組織に関する取組 ・社員個々の人材育成、能力開発を通じて組織全体の力の向上 ・固有社員の部・課長職への計画的な登用 (令和7年度：1名、令和9年度：1名) ・動力車操縦者運転免許要員の養成 (毎年度2名) ・経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築と安全意識の醸成 ・女性社員の計画的な採用・管理職登用 (～令和7年度：4名採用、1名管理職登用)

(3) 委員会からの答申

ア 総合評価分類

事業進捗・環境変化等に留意

- ※ 委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。
- ・ 引き続き取組を推進／団体経営は順調に推移※ ※最終振り返り時の分類名
 - ・ 事業進捗・環境変化等に留意
 - ・ 取組の強化や課題への対応が必要
 - ・ 団体経営の方向性を見直しが必要

イ 委員会からの意見

協約目標は全て「達成」している。
令和元年の事故を受け、様々な安全対策を講じてきたことは評価できる。
今後、車両延命化や電気設備更新等の設備投資を自己資金や民間金融機関からの借入金で賄う予定であることから、運輸雑収入・付帯事業収入を含めて収益向上に向けた取組を積極的に展開してほしい。
また、「お客様サービス・利便性の向上」を中期経営計画の具体的施策として掲げていることから、満足度調査の実施や結果の公表に加え、検証・評価できる指標を設定することが求められる。

ウ 団体経営の方向性（団体分類）

引き続き経営の向上に取り組む団体

※ 「団体経営の方向性」は、以下の4つの団体分類から、団体ごとに決定しています。

- ・ 統合・廃止の検討を行う団体
- ・ 民間主体への移行に向けた取組を進める団体
- ・ 事業の整理・重点化等に取り組む団体
- ・ 引き続き経営の向上に取り組む団体

(4) 所管局・団体による振り返り

計画的な設備の更新、更なる増収対策や経費削減の取組、人材育成・組織力の強化等により、無事故運転・安全運行の継続、黒字経営の継続、自立的かつ継続的な企業運営を目指すとともに、お客様満足度の向上に努めてまいります。

2 添付資料

- (1) 令和6年度 自己評価シート（令和5年度実績）
- (2) 協約等（案）
- (3) 令和6年度 横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申

【参考1】委員会について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	河合 千尋（ベイサイド・パートナーズ会計事務所 公認会計士） 寺本 明輝（リエゾンアシストラボ 代表）【委員長】 橋本 美奈子（日本濾水機工業株式会社 代表取締役社長） 福田 敦（関東学院大学 経営学部 教授） 三坂 慶子（NPO 法人 Sharing Caring Culture 代表理事）
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

【参考2】委員会での審議方法について

令和3年度までは全団体について審議を行っていましたが、令和4年度からは、より深い議論ができるよう、審議団体数を絞り、全ての団体が概ね3年毎に審議を受けるように変更しました。

なお、委員会審議がない年も、所管局・団体による進捗状況の自己評価を行うとともに、委員会への報告を実施しています。

道路局の所管する外郭団体については、今年度は委員会審議を受ける「審議団体」です。

自己評価シート（令和5年度実績）

団体名	株式会社横浜シーサイドライン
所管課	道路局事業推進課（令和4年度まで：道路局企画課）
協約期間	令和3年度～令和5年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 取組	横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①無事故運転の達成 ②異常時対応訓練等の実施（異常気象対応訓練、輸送障害・事故時の対応訓練、テロ対策訓練等） （R3: 1回、R4: 1回、R5: 1回）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①運輸安全マネジメントによる安全管理体制の向上の取組、変電設備・信号通信設備の更新 ②金沢八景駅で鉄道消防警察合同による列車火災訓練の実施	エ 取組による成果	①無事故運転の継続 ②合同訓練の実施により消防署及び警察署等との連携など、異常時の迅速な対応の強化	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度（令和5年度）
数値等	①事故件数0件 ②金沢八景駅でテロ災害合同訓練実施	①事故件数0件（無事故継続） ②異常時対応訓練1回（車両基地内合同テロ対策訓練実施）	①事故件数0件（無事故継続） ②異常時対応訓練1回（新杉田駅合同列車火災訓練実施）	①事故件数0件（無事故継続） ②異常時対応訓練1回（金沢八景駅合同列車火災訓練実施）
当該年度の進捗状況	達成（運輸安全マネジメントの取組、変電設備・信号通信設備・運行管理システムの更新及び異常時訓練を計画的に実施）			
カ 今後の課題	設備の老朽化	キ 課題への対応	計画的な設備更新	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	新型コロナウイルス感染症拡大により運輸収入が減少する中、支出の見直しを実施、税引後純利益の黒字化による健全で安定した経営の継続と開業以来累積した欠損金を減少させる。		
イ 協約期間の主要目標	税引後純利益の黒字化 令和3年度 4百万円 令和4年度 5百万円 令和5年度 30百万円		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・コロナ禍を経たワークスタイルに合わせ、お客様の利便性向上のためにダイヤ改正（R6.3）を実施（結果として経費削減に繋がった） ・新たなグッズの発売や現存の販売ルート・方法の拡大による増収対策 ・安全・安定運行に支障のない範囲での経費削減	エ 取組による成果	・沿線施設・イベント等の混雑見込みに合わせた臨時列車の運行による混雑緩和及び利便性向上 ・新たなオリジナルグッズ販売による増収 ・必要な設備更新は確実に実施しつつ、経費削減を達成

オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	税引後純利益 283 百万円	税引後純利益 118 百万円	税引後純利益 216 百万円	税引後純利益 301 百万円
当該年度の進捗状況	達成（新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類へ移行し、沿線の花火大会、多くのイベントの開催や沿線施設の利用者増により運輸収入が上向いた。また、安全・安定運行に支障のない範囲での経費削減により、税引後純利益 301 百万円の黒字を達成）			
カ 今後の課題	・今後の沿線利用者の動向や社会経済状況の変化への対応 ・経済状況の変化に伴う資源価格高騰等による経費増の懸念	キ 課題への対応	・運輸収入の更なる増加に向けた取組 ・契約方法の改善や各種経費の削減の継続	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	社員個々の人材育成・組織力の強化			
イ 協約期間の主要目標	①社員個々の人材育成、能力開発を通じて組織全体の力を向上させるための研修の実施（資格別研修及び社員全体研修を各々実施） （R3: 2回、R4: 2回、R5: 2回） ②動力車操縦者運転免許要員の養成 （R3: 2名、R4: 2名、R5: 2名） ③固有社員の部・課長職への計画的な登用 （R3: 1名、R4: 1名、R5: 1名） ④安全に対する意識向上を目的とした安全推進研修を全社員を対象に実施 （R3: 1回、R4: 1回、R5: 1回）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・固有社員の資格ごとに、昇格時に必要な能力を確実に身に付けるための外部研修の実施 ・各職場で教育訓練を実施し、業務上必要な資格取得を実施	エ 取組による成果	・社員個々の能力向上 ・動力車操縦者運転免許等の資格取得による技術・技能の向上・継承 ・営業課長の登用(R6. 4)	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	・動力車操縦者運転免許合格者3名 ・令和2年6月1日安全推進室設立 ・WEB研修により資格毎の研修を実施	①資格別研修及び社員全体研修2回 ②動力車操縦者運転免許取得2名 ③部・課長職への登用1名（総務部長職のプロパー化） ④安全推進研修1回（全社員を対象に外部講師による講習会）	①資格別研修及び社員全体研修2回 ②動力車操縦者運転免許取得3名 ③部・課長職への登用2名（営業課長、工務課長の登用と併せ総務課長職のプロパー化） ④安全推進研修1回（全社員を対象に外部講師による講習会）	①資格別研修及び社員全体研修2回 ②動力車操縦者運転免許取得3名 ③部・課長職への登用1名（営業課長の登用） ④安全推進研修1回（全社員を対象に外部講師による講習会）
当該年度の進捗状況	達成（計画に基づく研修の実施、令和6年度から営業課長を登用）			
カ 今後の課題	主軸となるベテラン社員や経験豊富な中堅社員の退職等による技術力の低下とノウハウの喪失等	キ 課題への対応	・計画的な教育訓練の実施（技術伝継） ・採用（新規・中途）の強化、部課長職の計画的なプロパー化	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<p>今後の運輸収入への影響要因として、人口減少及び沿線施設の立地環境の変化等（横浜市立大学附属2病院・医学部等の再整備等）が考えられる。一方、費用面では人件費の増加や物価高騰等の社会状況の変化が懸念される。また、車両の延命化等、安全に係る設備等の保全更新に多額の投資とそれに伴う資金確保が必須になる。</p>

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

今後の環境変化に柔軟に対応するため、中期経営計画〔令和6(2024)年度～令和10(2028)年度〕(令和5年12月策定)に基づき、安全に係る設備更新を計画的に進めながら、無事故運転・安全運行、黒字経営を継続していく。

協 約 等 (案)

団体名	株式会社横浜シーサイドライン
所管課	道路局事業推進課
団体に対する市の関与方針	財務の健全性確保に向けて経営をチェックする団体

1 団体の使命等

(1) 団体の設立目的 (設立時の公益的使命)	横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。
(2) 設立以降の環境の 変化等	開業から 35 年を超えて、設備の老朽化に伴う安全確保のための設備更新が喫緊の課題であり、それを確実にを行うため、資金の確保が必要になる。また、今後見込まれる沿線施設の立地環境の変化等が具体化され計画が進んできている。(令和 6 年 2 月 15 日横浜市会 政策・総務・財政委員会資料「横浜市立大学附属 2 病院・医学部等の再整備について」によると新病院は浦舟地区、医学部等は根岸住宅地区に整備、スケジュールは今後 15 年程度(予定))
(3) 上記(1)・(2)を踏まえ た今後の公益的使命	交通の利便性を確保するために、安全運行を確実に実施する。そのために、安全・安心を最優先に必要な設備更新やお客様サービスの向上の取組を進め、かつ持続可能な経営を行う。

2 団体経営の方向性

(1) 団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	参考(前期協約の 団体経営の方向性)	引き続き経営の向上に取り組む団体
(2) 前協約からの団体経営 の方向性の変更の有無	有 ・ 無		
(3) 団体経営の方向性の 分類変更理由			
(4) 協約期間	令和 6 年度～10 年度	協約期間設定 の考え方	当社中期経営計画の期間
(5) 市財政貢献に向けた 考え	当社が確実な運行を行うことにより、市民・利用者の利便性が向上し、間接的に「まちづくり」による市内定住人口の確保、沿線の固定資産税(路線価)の維持向上等に貢献している。		

3 目標

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 取組	横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。		
イ 公益的使命の達成に に向けた現在の課題等	人口減少及び沿線施設の立地環境の変化等(横浜市立大学附属 2 病院・医学部等の再整備等)で将来的な運輸収入の減が想定されるなか、人件費の増加や物価高騰等の社会・経済状況の変化に対応出来るよう、効率的な会社運営に努め、安全運行・定時運行を確保する。		
ウ 公益的使命達成に向け た協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・無事故運転の達成 ・異常時の安全な対応 (異常時対応訓練等 毎年度 1 回) (参考) 令和 5 年度実績: <ul style="list-style-type: none"> ・事故件数 0 件 ・金沢八景駅合同列車火災訓練実施 	主要目標の 設定根拠 及び公益的 使命との 因果関係	公共交通機関として安定的に利用してもらうためには、安全第一を基本とした定時運行を確保することが重要である。

主要目標達成に向けた具体的取組	団体	開業から35年以上経過し、老朽化する諸設備や機器等を計画的に更新するほか、異常時対応訓練等に取り組み、安全運行・定時運行を確保する。
	市	令和元年6月に発生した事故を風化させることなく、公共交通機関の使命である安全・安心な運行を継続するため、団体との情報共有を密に行い、適切な指導・調整を行う。

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	人口減少及び沿線施設の立地環境の変化等（横浜市立大学附属2病院・医学部等の再整備等）で将来的な運輸収入の減が想定されるなか、人件費の増加や物価高騰等の社会・経済状況の変化に対応出来るよう、事業等の見直しを行い、税引後純利益の確保による健全で安定した経営の継続と開業以来累積した欠損金（令和5年度末:44億円）を減少させる。		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	税引後純利益の確保 令和6年度 79百万円 令和7年度 133百万円 令和8年度 117百万円 令和9年度 113百万円 令和10年度 95百万円 ----- (参考) 令和5年度実績： 税引後純利益 301百万円	主要目標の設定根拠及び財務に関する課題との因果関係	健全で安定した経営のためには税引後純利益の確保の継続が重要であるため、沿線の各種イベントへの積極的な参加、商業施設との連携等、収入を確保するとともに、経費削減に取り組む必要がある。
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実態や他路線との接続に合わせた利便性の高いダイヤ改正による集客増 ・沿線の魅力PRや沿線の各種イベントへの積極的な参加、商業施設との連携等による増収対策 ・当社関連グッズの発売や現存の販売経路の拡大による増収対策 ・安全・安定運行に支障のないことを大前提とした経費削減による黒字経営の確保 	
	市	引き続き、団体と十分に連携を図り、持続可能な運営に向けた指導・調整を行う。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	社員個々の人材育成・組織力の強化		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社員個々の人材育成、能力開発を通じて組織全体の力の向上（資格別研修及び社員全体研修 毎年度2回） ・固有社員の部・課長職への計画的な登用（R7:1名、R9:1名） ・動力車操縦者運転免許要員の養成（毎年度2名） ・経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築と安全意識の醸成（安全推進研修 毎年度1回） ・女性社員の計画的な採用・管理職登用（R7までに:4名採用、1名管理職登用） ----- (参考) 令和5年度実績： <ul style="list-style-type: none"> ・資格毎の研修、社員全体研修2回 ・営業課長1名登用 ・動力車操縦者運転免許合格者3名 ・安全推進研修1回 ・女性社員6名、うち管理職1名 	主要目標の設定根拠及び人事・組織に関する課題との因果関係	<ul style="list-style-type: none"> ・自立した企業経営、組織運営の推進を目指して、更なる部・課長職への固有社員の登用を推進するため、横浜シーサイドライン人材育成ビジョンに基づく、社員個々の能力開発を継続的かつ確実に取り組む必要がある。 ・災害や事故発生時の運行継続を担保するため、動力車操縦者運転免許所持者を計画的に養成し、有事に備える。 ・令和元年6月に発生した事故の教訓を常に保ち、二度と事故を起こさない意識を常に高めていくため、全社員を対象とした安全推進研修を実施する。 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、女性の採用と管理職登用の取組を積極的に進める。
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・固有社員の資格毎、昇格時に必要な能力を確実に身に付けるための外部研修の実施 ・動力車操縦者運転免許所持者の計画的な養成 ・安全推進研修を全社員対象に実施（毎年度1回） ・女性の採用を積極的に進めるために働きやすい環境整備とPRを行う。 	
	市	市の計画や規定、研修資料等の共有、監察の実施等を通じて、市と団体との連携・情報共有を密に行う。	

令和6年度

横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申

団体名	株式会社横浜シーサイドライン			
総合評価分類	団体経営は順調に推移	事業進捗・ 環境変化等に留意	取組の強化や 課題への対応が必要	団体経営の方向性の 見直しが必要
委員会からの 意見	<p>協約目標は全て「達成」している。 令和元年の事故を受け、様々な安全対策を講じてきたことは評価できる。 今後、車両延命化や電気設備更新等の設備投資を自己資金や民間金融機関からの借入金で賄う予定であることから、運輸雑収入・付帯事業収入を含めて収益向上に向けた取組を積極的に展開してほしい。 また、「お客様サービス・利便性の向上」を中期経営計画の具体的施策として掲げていることから、満足度調査の実施や結果の公表に加え、検証・評価できる指標を設定することが求められる。</p>			
団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体			